

「島根県子育て・結婚支援に関する意識調査」結果について

平成31年3月

健康福祉部子ども・子育て支援課

1. 調査の概要

(1) 趣旨

島根県では、「子ども・子育て支援法」に基づき「島根県子ども・子育て支援推進会議」を設置し、子ども・子育てに関する支援についてのあり方や進め方などについて検討を進めていくこととしています。

そこで今後の少子化対策の推進及び次代の島根を担う子どもたちの健やかな成長を支えるための「島根県子ども・子育て支援事業支援計画」策定の基礎調査とするため、「島根県子育て・結婚支援に関する意識調査」を実施しました。

(2) 概要

①調査対象

島根県内に居住する18歳以上50歳未満の男女（サンプル数3,000人）

②調査方法

各市町村住民基本台帳・選挙人名簿より無作為抽出（平成30年12月1日現在）し、郵送による配布・回収

③回収結果

回収数：1,046通 有効回答数：1,046通 無効数：0通

④調査の設問項目の設定

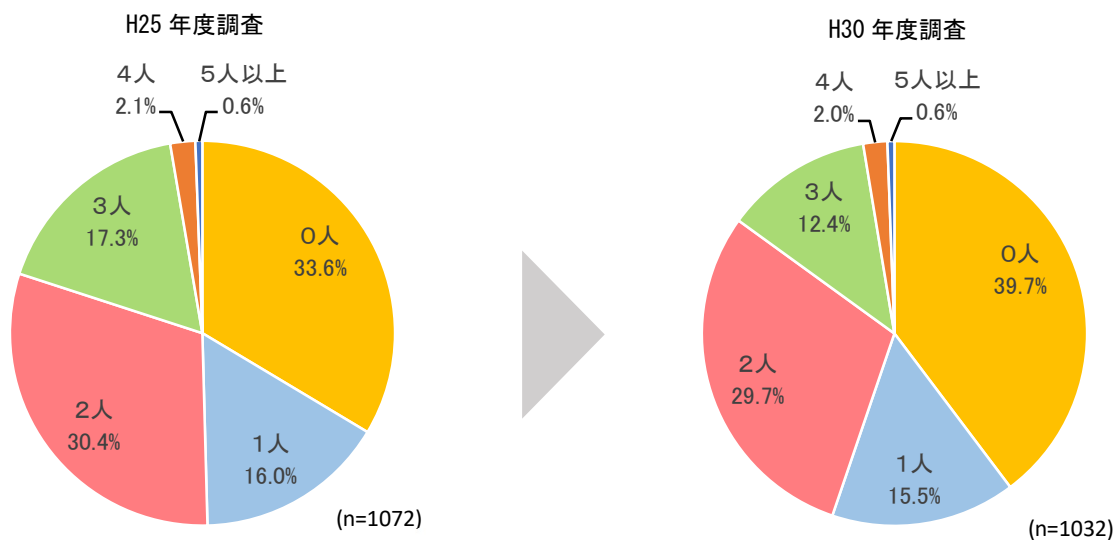
本調査は主として少子化の主な要因である「夫婦の出生数の減」、「結婚数の減」について、過去に島根県が実施した調査結果との比較を行いながら、実施しました。

2. 調査結果

(1) 夫婦の出生数の減

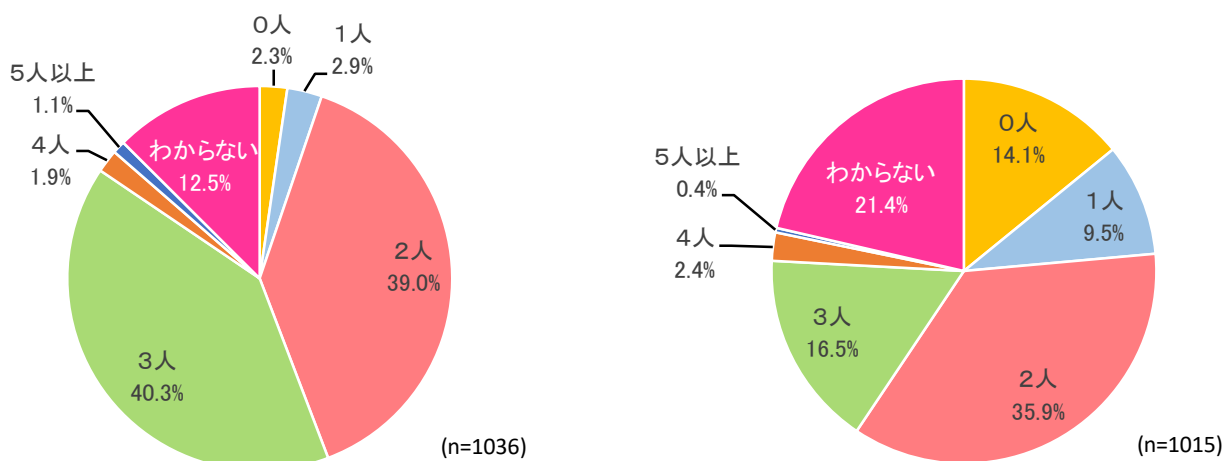
①子どもの人数

子どもの人数については、「0人（未婚を含む）（39.7%）」が最も割合が高く、次いで「2人（29.7%）」の割合が高くなっています。H25年度調査と比較すると、「0人」が6.1ポイント増加、「3人」が4.9ポイント減少しています。（図1参照）



＜図1 子どもの人数＞
（回答対象=すべての方）

理想的な子どもの数は「3人（40.3%）」の割合が最も高く、また、平均で2.5人となっています。一方で、実際に予定している子どもの数は「2人（35.9%）」の割合が最も高く、また、平均で1.8人となっています。（図2、図3、表1参照）



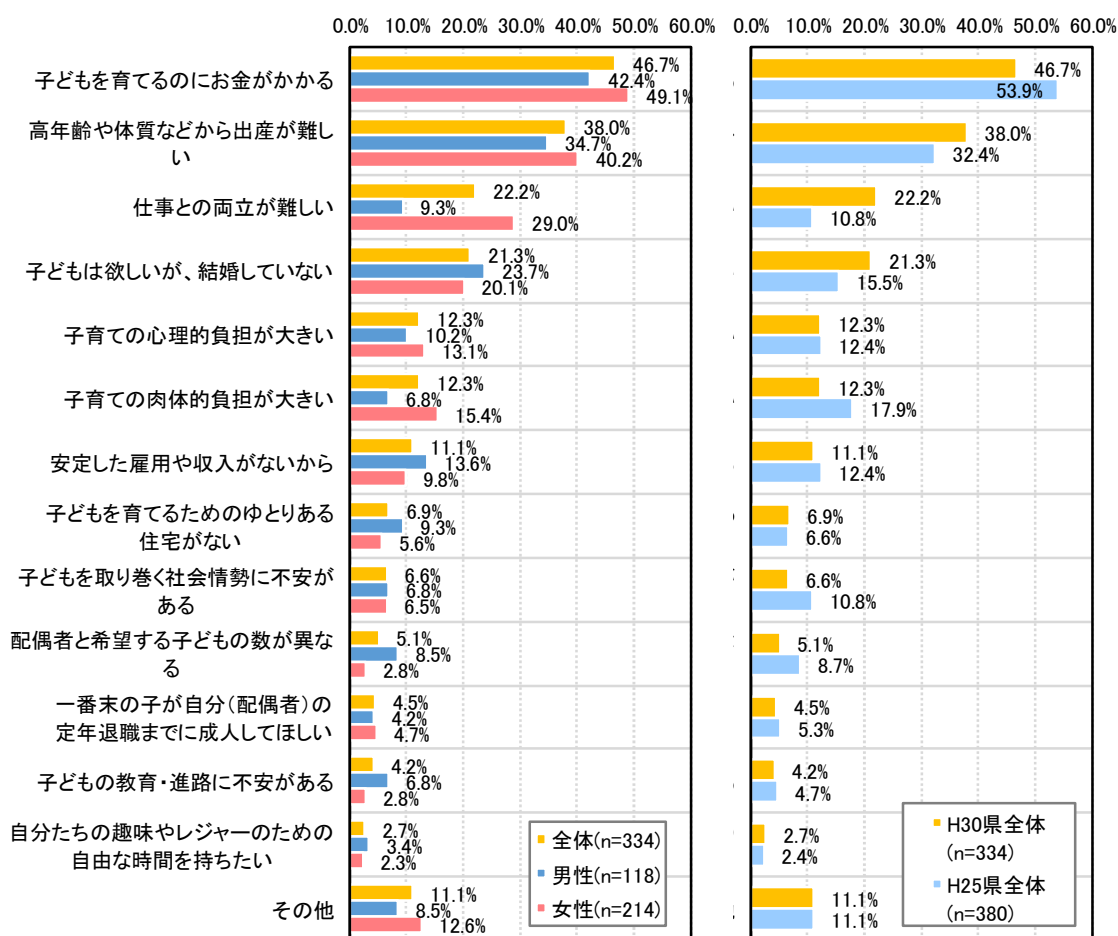
＜図2 理想的な子どもの数＞
（回答対象=すべての方）

＜図3 実際に予定している子どもの数＞
（回答対象=すべての方）

＜表 1 理想的な子どもの数と実際に予定している子どもの数の平均＞

	理想的な子ども数(平均)				実際に予定している子どもの数(平均)			
	全体	18～29歳	30～39歳	40～49歳	全体	18～29歳	30～39歳	40～49歳
H30年度調査	2.5	2.3	2.5	2.5	1.8	1.5	2.0	1.8
H25年度調査	2.6	2.5	2.6	2.6	2.0	1.8	2.1	1.9
H20年度調査	2.7	2.5	2.7	2.8	2.0	1.6	2.0	2.1
H15年度調査	2.7	2.4	2.6	2.8	2.2	2.0	2.0	2.3

実際に予定している子どもの数が理想より少ない理由は、「子どもを育てるのにお金がかかる(48.8%)」の割合が最も高く、次いで「高年齢や体質などから出産が難しい(38.0%)」の割合が高くなっています。男女別にみると、「仕事との両立が難しい(22.2%)」は、女性(29.0%)は割合が高いのに対して、男性(9.3%)は1割未満となっています。また、H25年度調査と比較すると、「子どもを育てるのにお金がかかる(48.8%)」は7.2ポイント減少、「仕事との両立が難しい(22.2%)」が11.4ポイント増加、「子どもは欲しいが、結婚していない(21.3%)」が5.8ポイント増加しています。



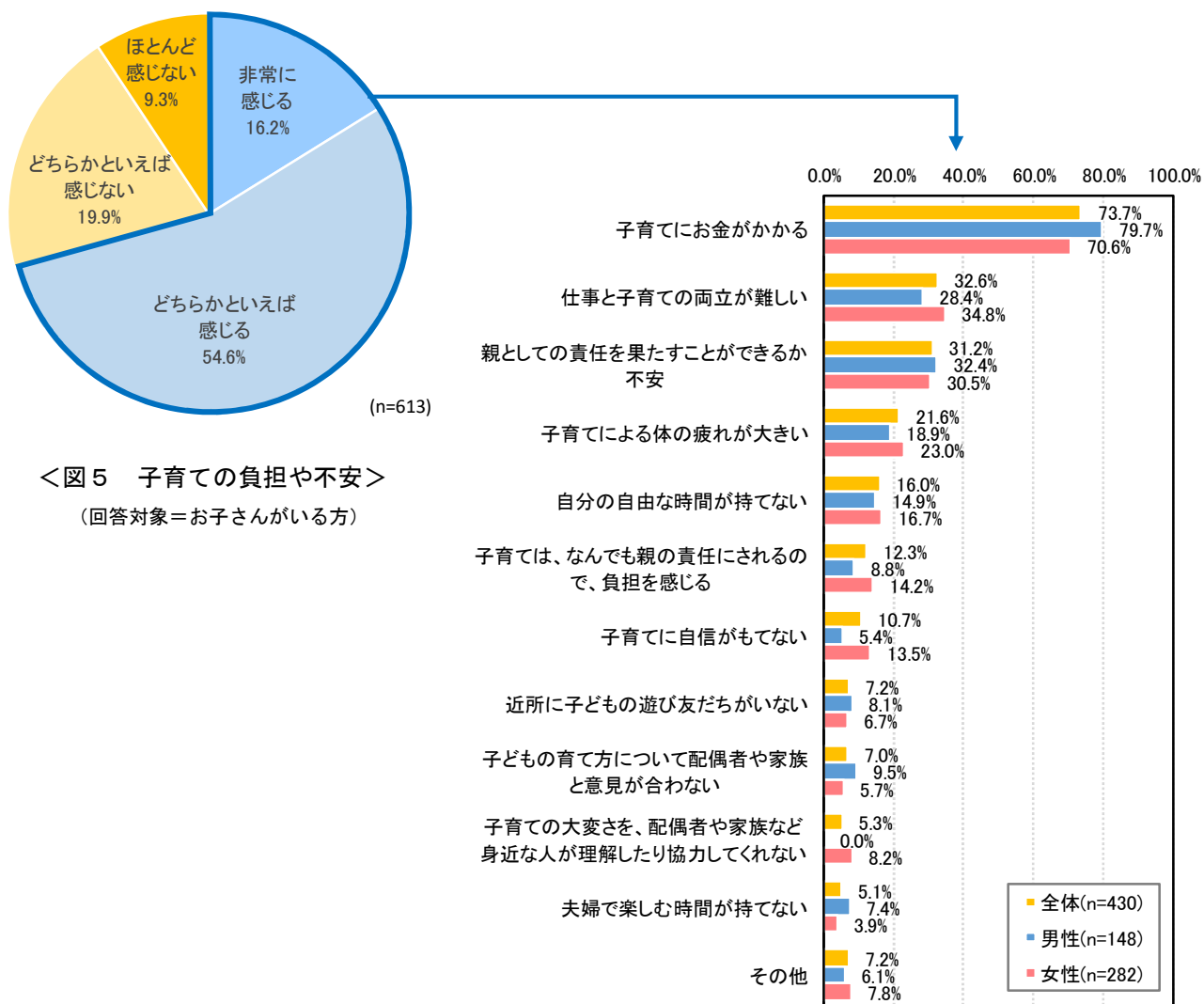
＜図 4 実際に予定している子どもの数が理想より少ない理由＞

(回答対象=実際に予定している子どもの数が理想的な子どもの数より少ない方【複数回答あり】)

②子どもを生き育てることの負担や不安

子育てをする上での負担や不安については、「非常に感じる（16.2%）」、「どちらかといえば感じる（54.6%）」を合わせると7割の方が負担や不安を感じています。（図5参照）

負担や不安を感じている方のその内容は、「子育てにお金がかかる（73.7%）」の割合が最も高く、次いで「仕事と子育ての両立が難しい（32.6%）」、「親としての責任を果たすことができるか不安（31.2%）」が高い割合となっています。（図6参照）



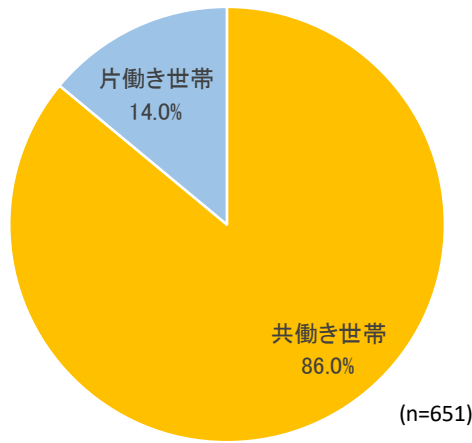
＜図5 子育ての負担や不安＞
(回答対象=お子さんがいる方)

＜図6 子育ての負担や不安の内容＞

(回答対象=お子さんがいる方で子育てをする上で負担や不安を感じる方【複数回答あり】)

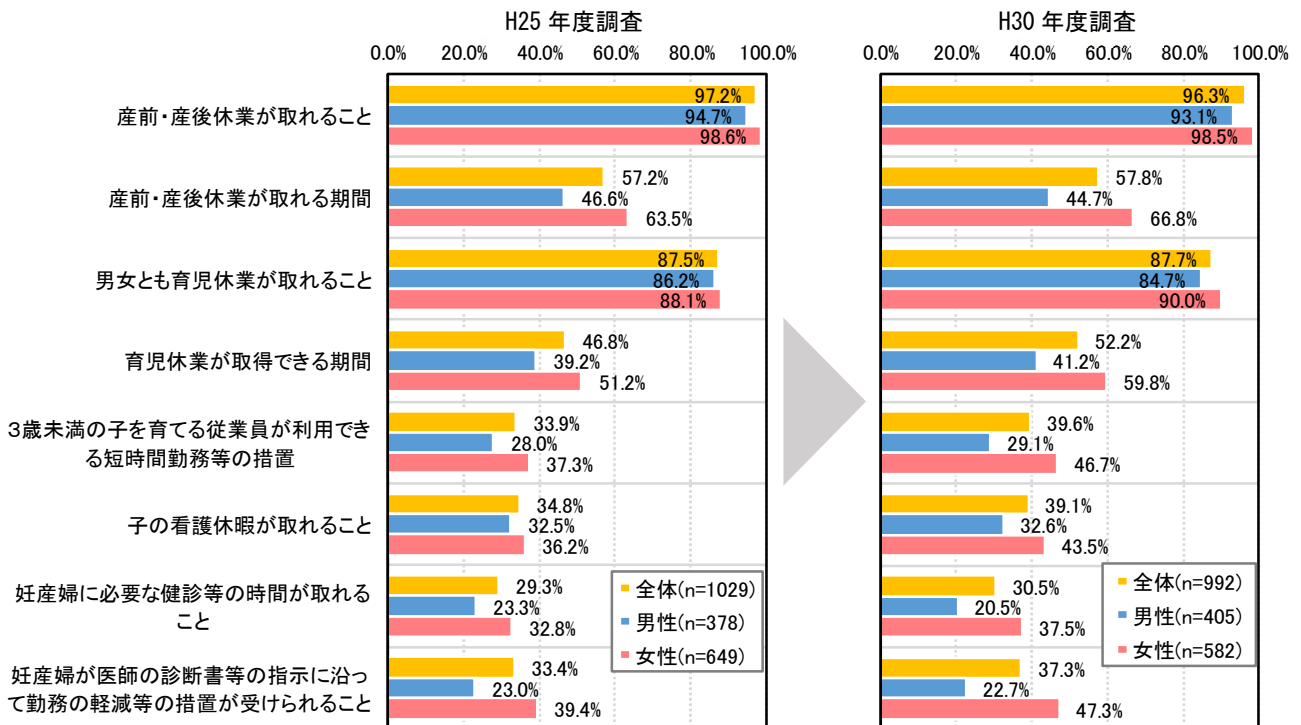
③仕事と子育ての両立

既婚者における夫婦の就労状況については、「共働き世帯（86.0%）」が8割以上を占めています。（図7参照）



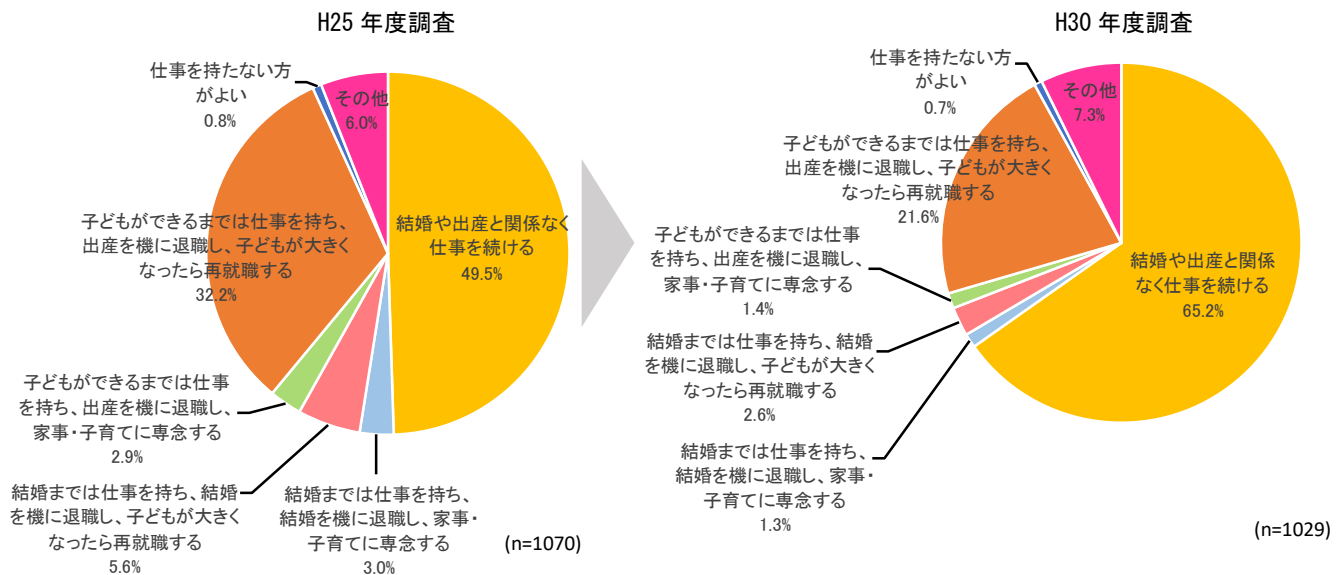
<図7 夫婦の就労状況>
(回答対象=配偶者がいる方)

子育て支援制度の認知度については、H25年度調査と比較すると、「育児休業が取得できる期間（52.2%）」が5.4ポイント増加、「3歳未満の子を育てる従業員が利用できる短時間勤務等の措置（39.6%）」が5.7ポイント増加、「子の看護休暇が取れること（39.1%）」が4.3ポイント増加、「妊産婦が医師の診断書等の指示に従って勤務の軽減等の措置が受けられること（37.3%）」が3.9ポイント増加しています。男女別にみると、女性はH25年度調査と比べ各制度の認知度が向上しているのに対して、男性は認知度の向上があまりみられず制度が浸透していないことがうかがえます。（図8参照）



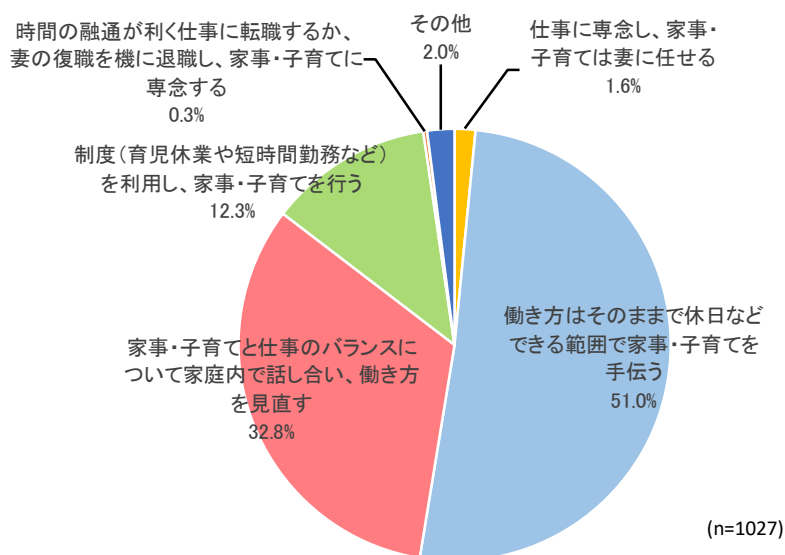
<図8 子育て支援制度の認知度>
(回答対象=すべての方【複数回答あり】)

女性の就業の望ましいあり方については、H25 年度調査と比較すると、「結婚や出産と関係なく仕事を続ける（65.2%）」が 15.7 ポイント増加、「子どもができるまでは仕事をもち、出産を機に退職し、子どもが大きくなったら再就職をする（21.6%）」が 10.6 ポイント減少しており、女性も仕事を続けることが望ましい傾向にあることがうかがえます。（図 9 参照）



＜図 9 女性の就業の望ましいあり方＞
（回答対象＝すべての方）

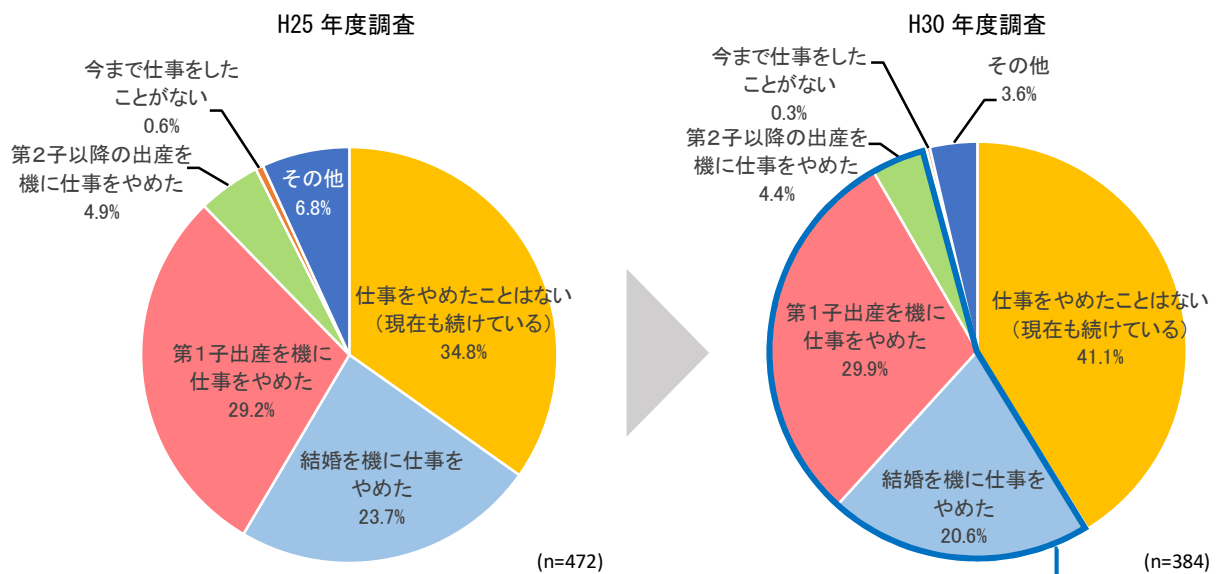
男性の就業や望ましい家事・子育ての関わり方については、「働き方はそのまま休日などできる範囲で家事・子育てを手伝う（51.0%）」の割合が最も高く、次いで「家事・子育てのバランスについて家庭内で話し合い、働き方を見直す（32.8%）」が高い割合となっており、女性が仕事を続ける傾向が強まるにつれ、制度ではなく家庭での協力を必要とする傾向にあることがうかがえます。（図 10 参照）



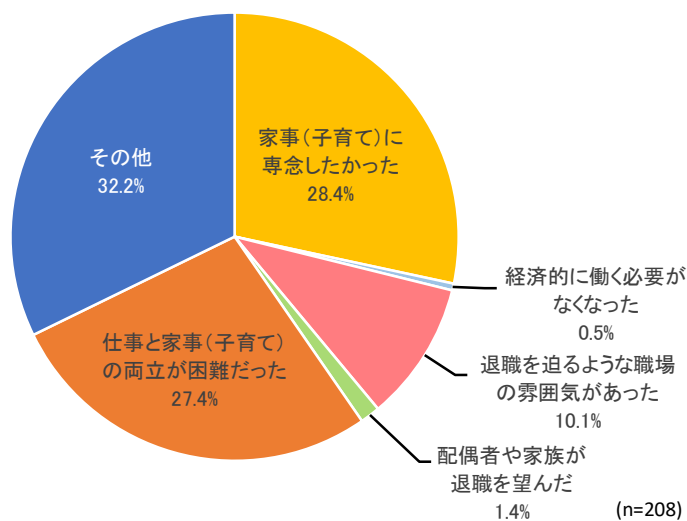
＜図 10 男性の就業や望ましい家事・子育ての関わり方＞
（回答対象＝すべての方）

女性における結婚や出産を機に仕事をやめた経験の有無については、H25年度調査と比較すると、「仕事をやめたことはない（現在も続けている）（41.1%）」が6.3ポイント増加しています。（図1.1参照）

また、仕事をやめた理由としては、「家事（子育て）に専念したかった（28.4%）」の割合が最も高く、次いで「仕事と家事（子育て）の両立が困難だった」が高い割合となっています。（図1.2参照）

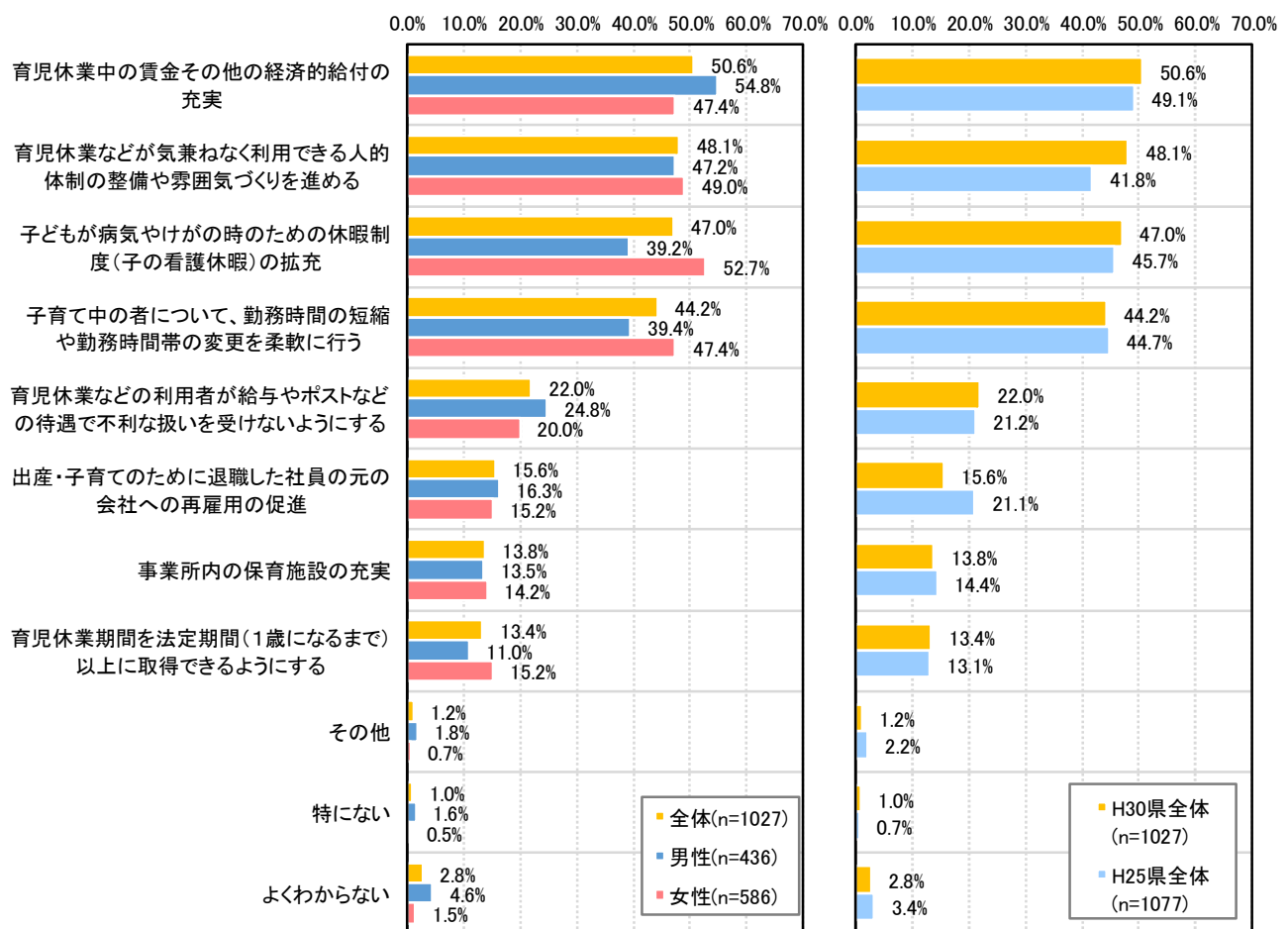


＜図1.1 結婚や出産を機に仕事をやめた経験＞
（回答対象＝お子さんがいる女性）



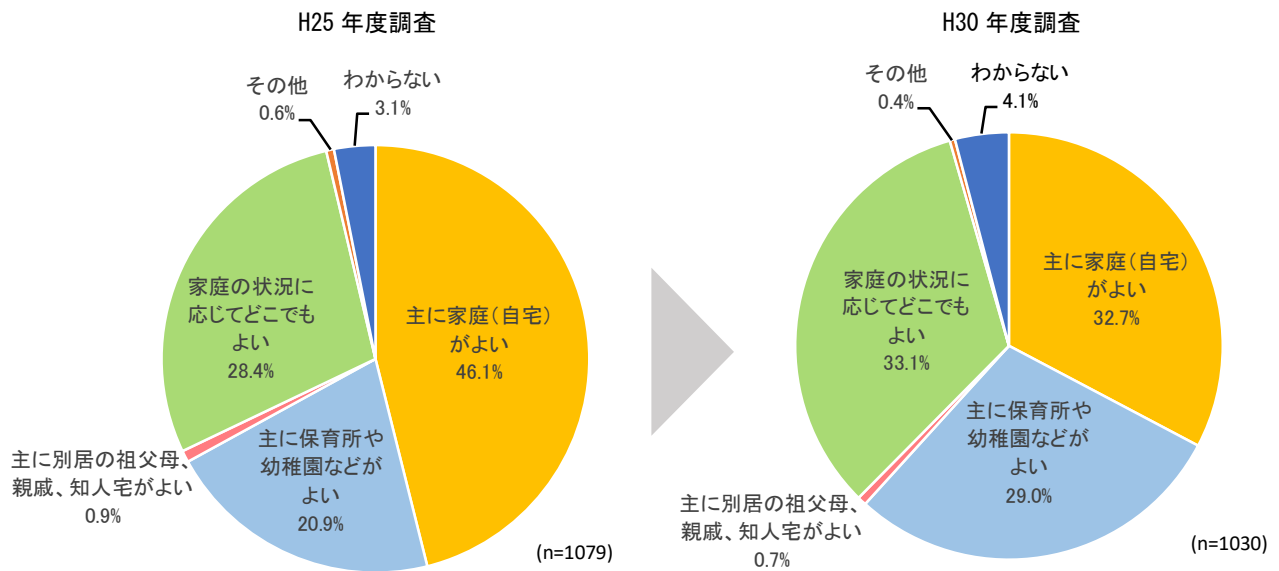
＜図1.2 仕事をやめた理由＞
（回答対象＝お子さんがいる女性で結婚・出産を機に仕事をやめた経験がある方）

仕事と子育てを両立するために職場において必要な取り組みについては、「育児休業中の賃金その他の経済的給付の充実（50.6%）」の割合が最も高く、次いで「育児休業などが気兼ねなく利用できる人的体制の整備や雰囲気づくりを進める（48.1%）」、「子どもが病気やけがの時のための休暇制度（子の看護休暇）の拡充（47.0%）」、「子育て中の者について、勤務時間の短縮や勤務時間帯の変更を柔軟に行う（44.2%）」が高い割合となっており、子育てを支援する制度の充実とともにそれらの制度を利用しやすい環境を望んでいる傾向にあることがうかがえます。また、H25年度調査と比較すると、「育児休業などが気兼ねなく利用できる人的体制の整備や雰囲気づくりを進める（48.1%）」が6.3ポイント増加しています。（図13参照）



<図13 仕事と子育てを両立するために職場において必要な取り組み>
(回答対象=すべての方【複数回答あり】)

子どもが3歳くらいまでの適当な昼間の子育ての場所については、H25年度調査と比較すると、「主に家庭（自宅）がよい（32.7%）」が13.4ポイント減少、「主に保育所や幼稚園などがよい（29.0%）」が8.1ポイント増加しており、家庭よりも保育所等を望む傾向にあることがうかがえます。（図14参照）

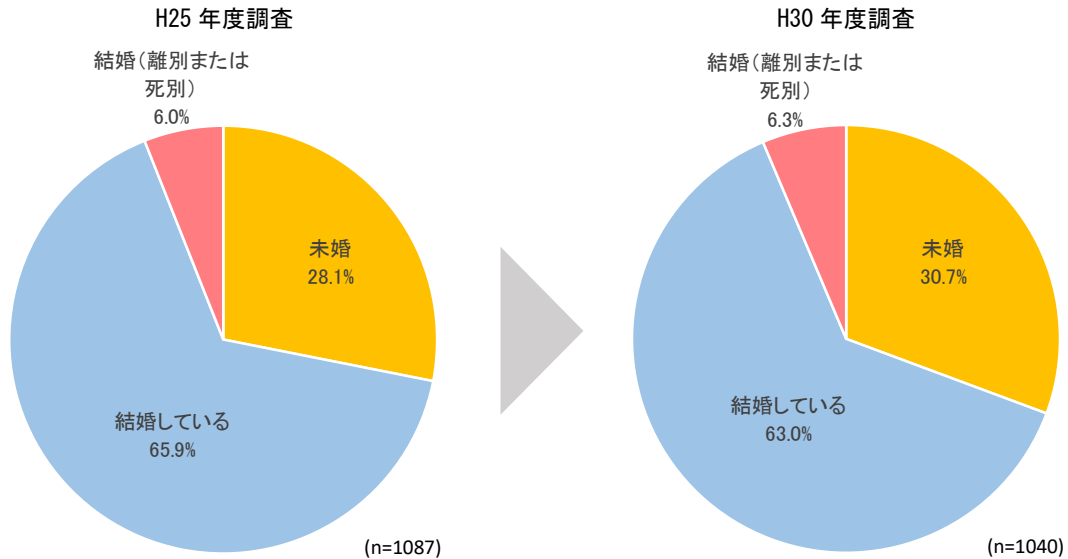


<図14 子どもが3歳くらいまでの適当な昼間の子育ての場所>

(回答対象=すべての方)

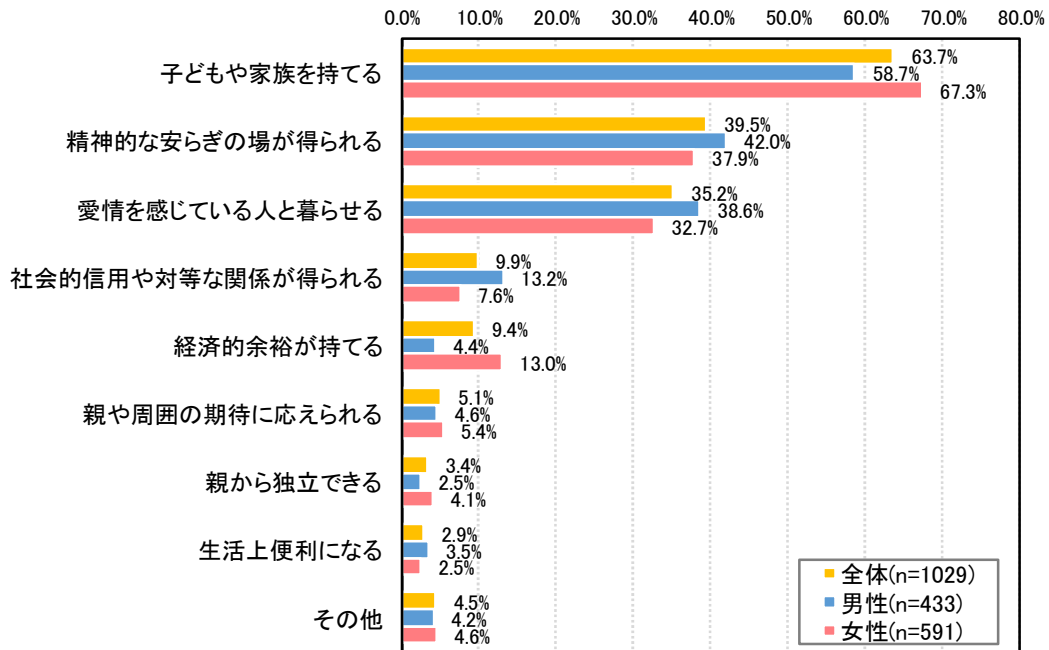
(2) 結婚数の減

婚姻状況については、H25 年度調査と比較すると、「結婚している (63.0%)」が 3.8 ポイント減少しています。(図 1 5 参照)



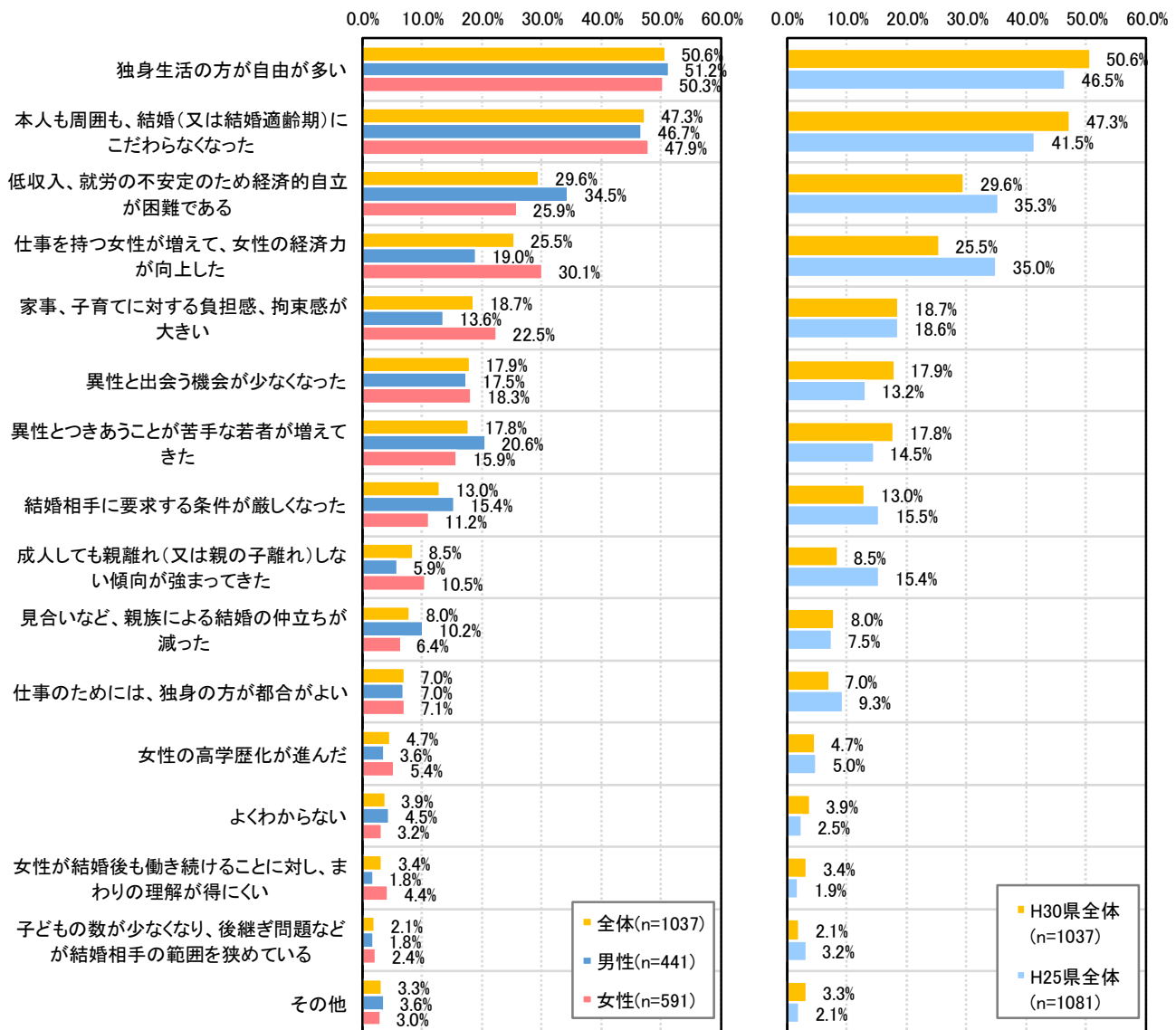
<図 1 5 婚姻状況>
(回答対象=すべての方)

結婚の利点については、「子どもや家族を持てる (63.7%)」の割合が最も高く、次いで「精神的な安らぎの場が得られる (39.5%)」、「愛情を感じている人と暮らせる (35.2%)」が高い割合となっています。(図 1 6 参照)



<図 1 6 結婚の利点>
(回答対象=すべての方【複数回答あり】)

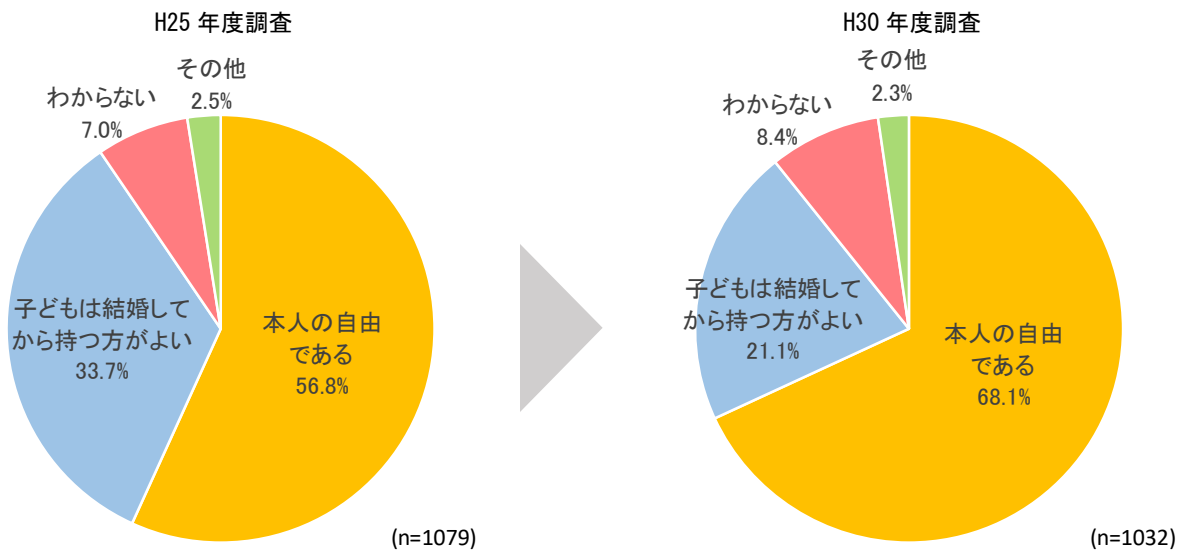
結婚しない人が増えている理由については、H25 年度調査と比較すると、「独身生活の方が自由が多い（50.6%）」が 4.1 ポイント増加、「本人も周囲も、結婚（又は結婚適齢期）にこだわらなくなった（47.3%）」が 5.8 ポイント増加、「異性と出会う機会が少なくなった（17.9%）」が 4.7 ポイント増加、「異性と付き合うことが苦手な若者が増えてきた（17.8%）」が 3.3 ポイント増加しており、結婚にこだわりがなくなり自分の人生を楽しむ傾向、出会う機会の減少傾向にあることがうかがえます。（図 1 7 参照）



＜図 1 7 結婚しない人が増えている理由＞

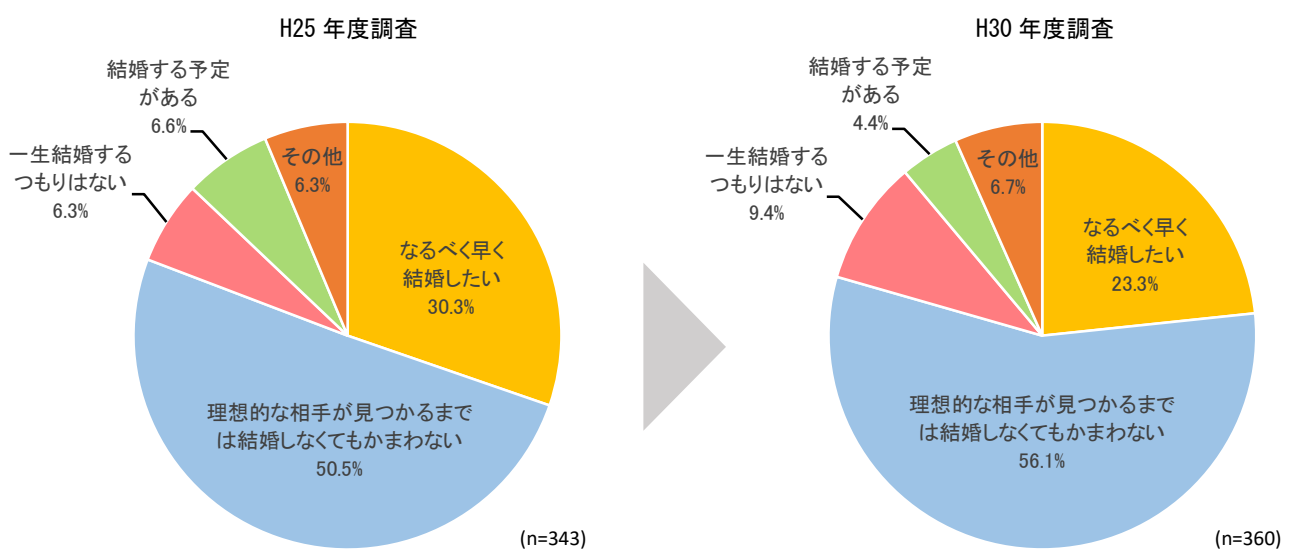
(回答対象=すべての方【複数回答あり】)

結婚しないで子どもを持つことについては、H25年度調査と比較すると、「本人の自由である（68.1%）」が11.3ポイント増加、「子どもは結婚してから持つ方がよい（21.1%）」が12.6ポイント減少しており、結婚に縛られる価値観の減少傾向があることがうかがえます。（図18参照）



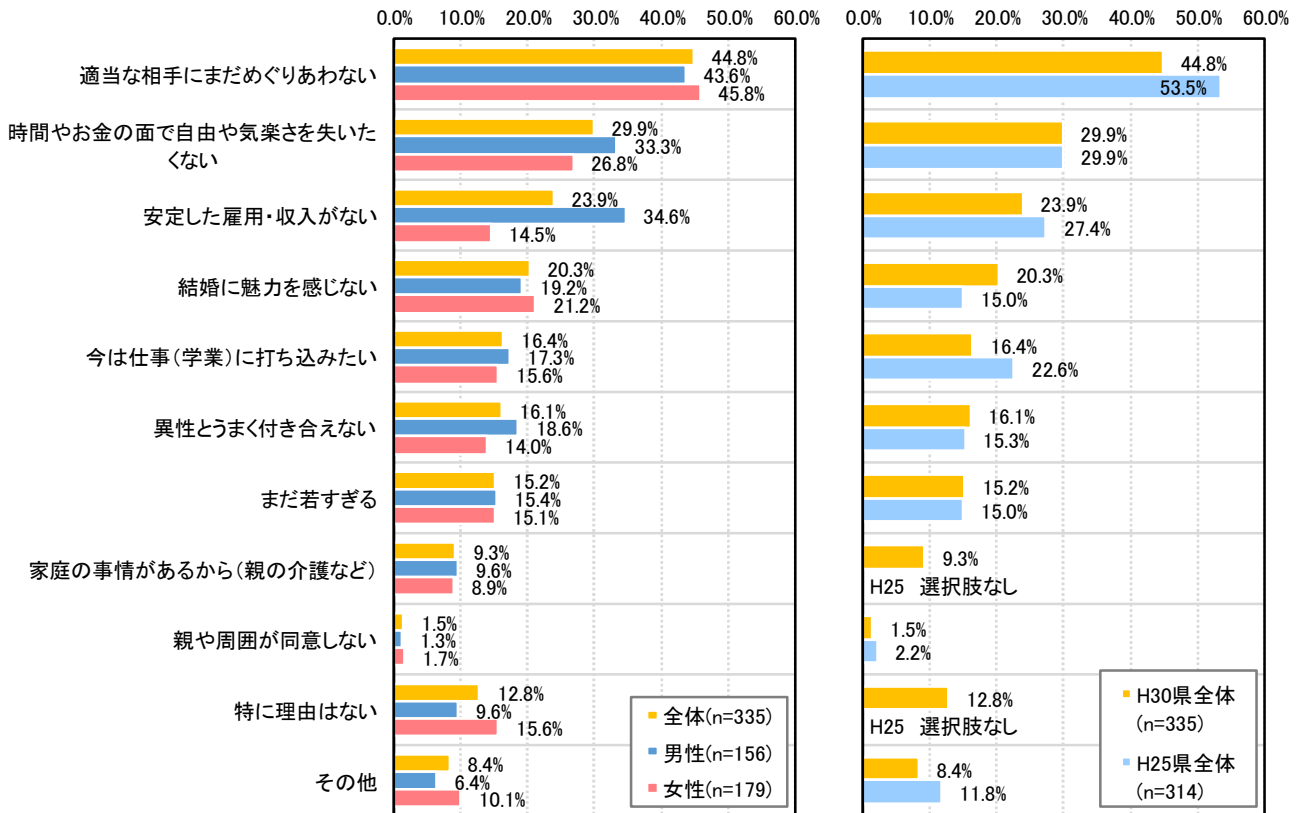
＜図18 結婚しないで子どもを持つことについて＞
（回答対象=すべての方）

未婚者の結婚に対する考えについては、H25年度調査と比較すると、「なるべく早く結婚したい（23.3%）」が7.0ポイント減少、「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない（56.1%）」が5.6ポイント増加しています。（図19参照）



＜図19 結婚に対する考え＞
（回答対象=未婚の方（結婚後、離別・死別された方を含む））

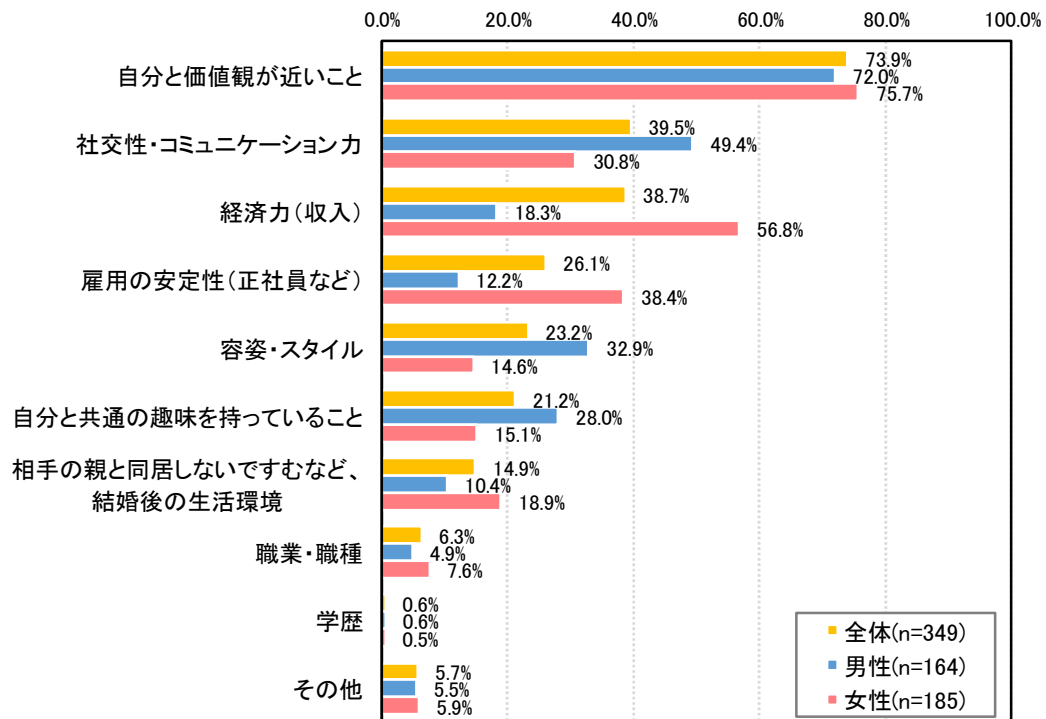
未婚者の独身でいる理由は、「適切な相手にまだめぐりあわない（44.8%）」の割合が最も高く、次いで「時間やお金の面で自由や気楽さを失いたくない（29.9%）」、「安定した雇用・収入がない（23.9%）」、「結婚に魅力を感じない（20.3%）」が高い割合となっています。また、H25年調査と比較すると、「今は仕事（学業）に打ち込みたい（16.4%）」が6.2ポイント減少、「結婚に魅力を感じない（20.3%）」が5.3ポイント増加しており、出合いを待っている傾向、仕事に打ち込みたいわけでもなく結婚に魅力を感じていない傾向にあることがうかがえます。（図20参照）



<図20 独身でいる理由>

(回答対象=結婚する予定がない未婚の方(結婚後、離別・死別された方を含む)【複数回答あり】)

未婚者の結婚相手に望むものについては、「自分と価値観が近いこと（73.9%）」が最も高くなっています。男女別にみると、「経済力（収入）（38.7%）」について女性（56.8%）は男性（18.3%）よりも重視している傾向がうかがえます。（図21参照）



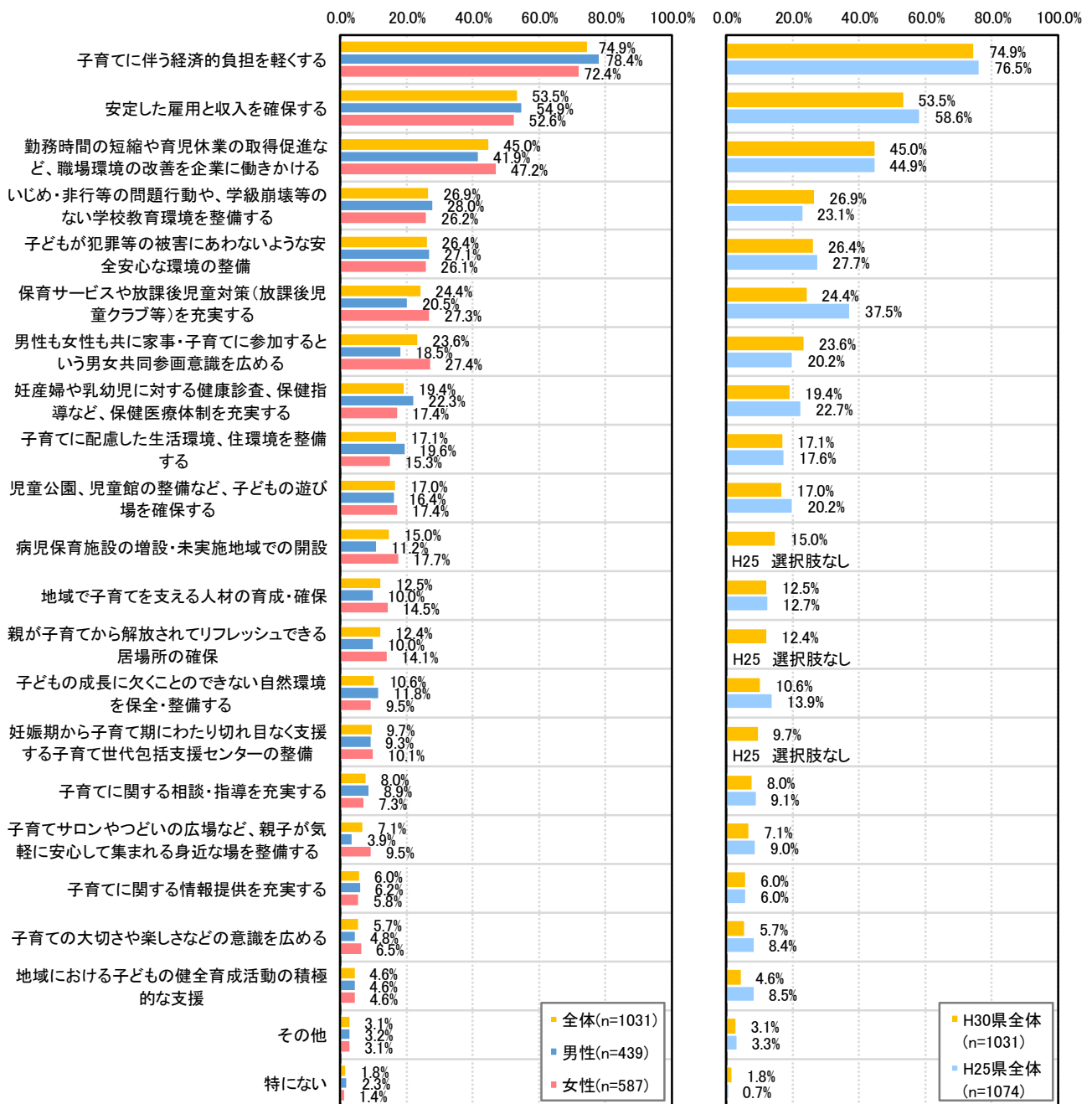
<図 2 1 結婚相手に望むもの>

(回答対象=未婚の方(結婚後、離別・死別された方を含む)【複数回答あり】)

(3) 行政に期待する施策

①子育て環境整備

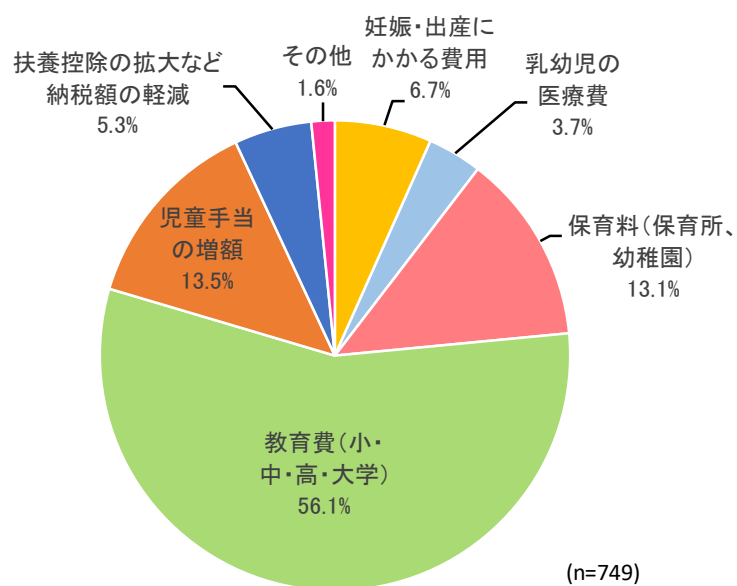
子育て環境の整備のために行政に期待する施策については、「子育てに伴う経済的負担を軽くする（74.9%）」の割合が最も高く、次いで、「安定した雇用と収入を確保する（53.5%）」、「勤務時間の短縮や育児休業の取得促進など、職場環境の改善を企業に働きかける（45.0%）」が高い割合になっています。男女別にみると、「保育サービスや放課後児童対策（放課後児童クラブ等）を充実する（24.4%）」、「病児保育施設の増設・未実施地域での開設（15.0%）」、「男性も女性も共に家事・子育てに参加するという男女共同参画意識を広める（23.6%）」について女性は男性よりも選択割合が高く、女性は子どもを預けられる環境の整備や男女共同参画意識の浸透をより期待している傾向にあることがうかがえます。（図2.2参照）



＜図2.2 子育て環境の整備のために行政に期待する施策＞

(回答対象=すべての方【複数回答あり】)

経済的負担の軽減のうち何が求められているかについては、「教育費（小・中・高・大学）（56.1%）」の割合が最も高くなっています。（図2-3参照）

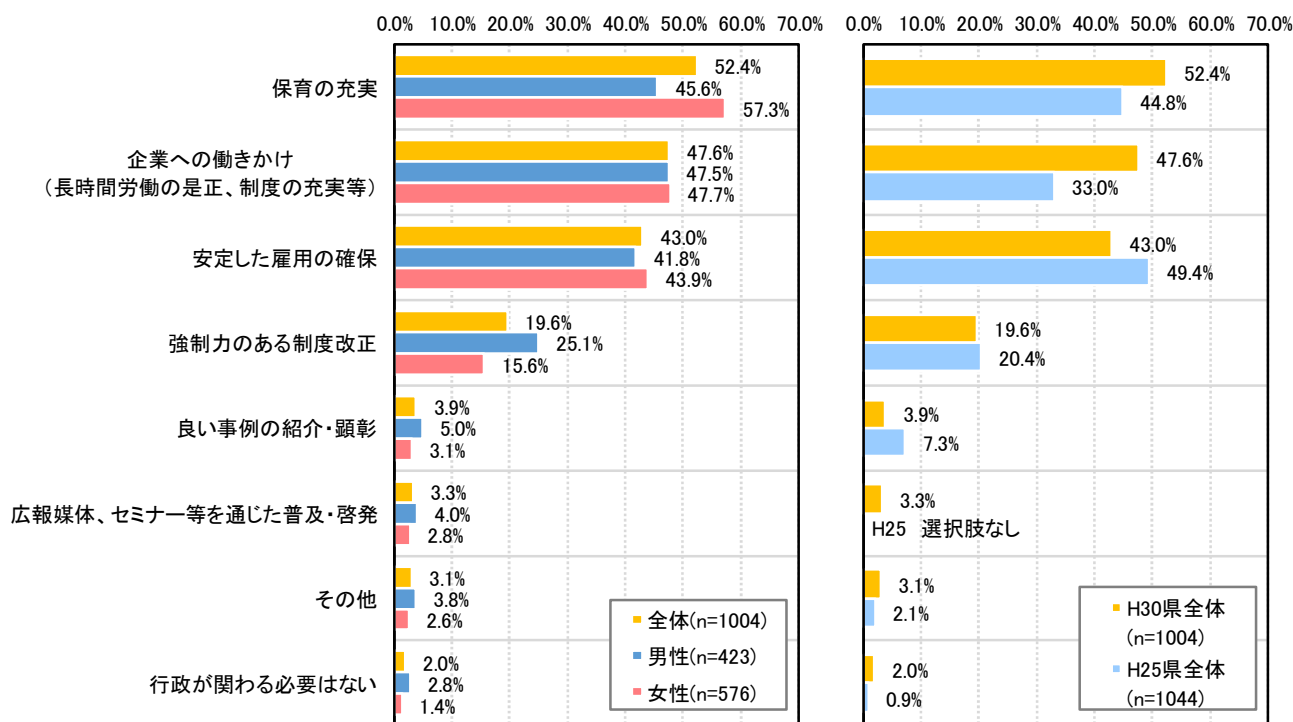


<図2-3 充実すべき経済的支援>

(回答対象＝「子育てに伴う経済的負担を軽くする」とお答えの方)

②仕事と子育ての両立支援

仕事と子育ての両立のために行政に期待する施策については、「保育の充実（52.4%）」の割合が最も高く、次いで「企業への働きかけ（長時間労働の是正、制度の充実等）（47.6%）」、「安定した雇用の確保（43.0%）」が高い割合となっており、保育の充実と職場環境の改善を期待している傾向にあることがうかがえます。男女別にみると、「保育の充実（52.4%）」について女性（57.3%）は男性（45.6%）より選択割合が高く、子育て環境整備同様、保育に関して期待している傾向にあることがうかがえます。また、H25年度調査と比較すると、「保育の充実（52.4%）」が7.6ポイント増加、「企業への働きかけ（長時間労働の是正、制度の充実等）（47.6%）」が14.6ポイント増加しています。（図2-4参照）

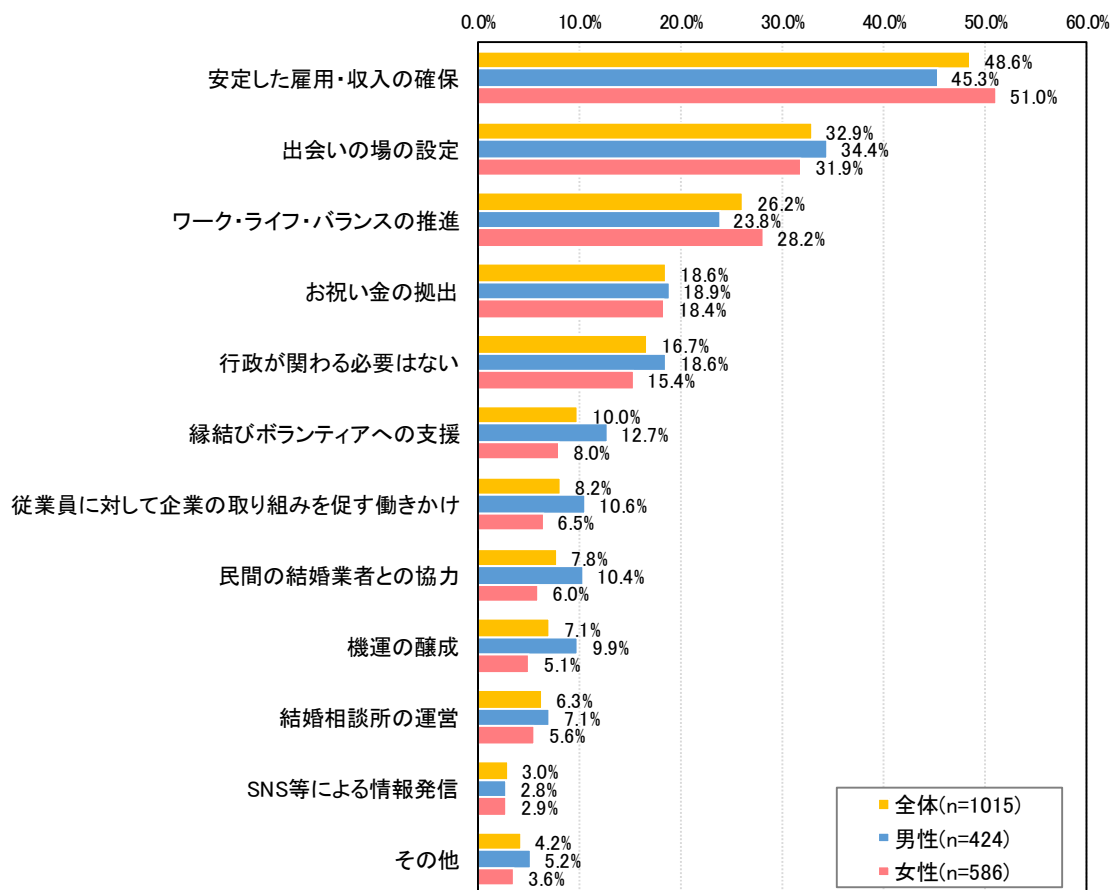


<図2-4 仕事と子育ての両立のために行政に期待する施策>

(回答対象=すべての方【複数回答あり】)

③未婚化・晩婚化対策

未婚化・晩婚化対策のために行政に期待する施策については、「安定した雇用・収入の確保（48.6%）」の割合が最も高く、次いで「出会いの場の設定（32.9%）」、「ワーク・ライフ・バランスの推進（26.2%）」、「お祝い金の拠出（18.6%）」が高い割合となっており、出会いの場や収入・インセンティブを望む傾向にあることがうかがえます。（図25参照）



＜図25 未婚化・晩婚化対策のために行政に期待する施策＞
 （回答対象＝すべての方【複数回答あり】）